



# 第26期 事業報告書

平成17年1月1日～平成17年12月31日



**SOLXYZ**

株式会社ソルクシーズ

## 新経営体制のもと、全社一丸となって「事業構造改革」を推し進め、成長をさらに加速させていきます。



代表取締役会長  
中村 正

代表取締役社長  
長尾 章

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

わが国経済は、企業業績の回復を背景に各企業の設備投資や個人消費の拡大が進み、今後も民間需要を中心に景気の自立的な回復傾向が継続していくものと思われま

す。景気回復を受け、企業のIT投資も広範な分野・業種で回復しつつあります。特に、これまでシステムの更改を抑えてきた金融分野で、インターネットを活用した顧客向けサービスチャネルの拡充や能力増強をはじめ、内部統制強化、情報セキュリティの確保などを目的としたIT投資が急速に拡大しております。

当社グループでは、こうしたIT投資の活発化というチャンスなかでさらなる成長を遂げるべく、業務・業種に特化した専門店化の推進、システム開発における上流業務やコンサルティング業務などの高付加価値業務への一層のシフト、成長分野への新規参入、業務知識・専門技術を有する他社との提携・協業などの収益・事業構造改革に積極的に取り組んでまいりました。

2005年度の連結業績については、こうした努力が奏

功し、主力事業であるSI／ソフトウェア受託開発およびアウトソーシング事業の売上が伸長し、売上高は8,055百万円(前期比10.7%増)となりました。また収益面では利益率の高い直接受注の増加などにより、営業利益も501百万円(同60.0%増)と大幅な増益を達成いたしました。

当社では、こうした成長をさらに加速していくために、この度、これまで「事業構造改革」のためのさまざまな施策を進めてまいりました長尾 章(前副社長)が代表取締役社長に就任し、全社的な経営にあたるとともに、中村 正(前社長)は代表取締役会長としてM&A推進などの戦略的な対外活動に専念する体制といたしました。今後は、この新体制のもと、全社一丸となって企業価値のさらなる向上に努めてまいる所存です。

株主の皆様には旧来にも増してご支援・ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役会長

中村 正

代表取締役社長

長尾 章

株主の皆様へ 01

社長インタビュー 03

営業の概況 07

連結財務諸表 09

個別財務諸表 11

会社概要 13

役員一覧 13

株式の状況 14

株主メモ 14

**業務知識・専門技術を高め、  
顧客との信頼関係を深めるとともに、  
グループシナジーを追求し、  
さらなる業績拡大をめざします。**

代表取締役社長 長尾 章



新たに代表取締役社長に就任した長尾 章より、これまで取り組んできた事業・構造改革について、2005年度における具体的な施策・成果と今後の展望などをご説明します。



#### 経営基盤強化

当社グループは、開発力や社員の業務知識・専門技術を向上させることで、多くの安定的な顧客の確保を図るとともに、それら顧客との関係強化に努めてきました。

当社のそうした努力が高く評価され、これまでも富士通株式会

社殿、日本アイ・ビー・エム株式会社殿など大手ITベンダーと安定的な取引を継続してきましたが、2005年度においては、当社が得意とする金融分野や公共分野などで厚い信頼と支持をいただき、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社殿の1次パートナーに選定されました。このことは、経営基盤の強化という面において大きな成果であると考えています。

#### グループ企業紹介 1

##### 株式会社エフ・エフ・ソル

銀行系基幹システムのオープンパッケージソフトウェア開発に特化した専門子会社として2003年3月に設立。設立直後より開発実績を着実に重ね、その開発ノウハウは高く評価されています。設立3年目となる2005年度には大きく売上を伸ばし、収益面でも当社グループに貢献しています。



## 収益率拡大

当社グループが収益率の拡大を図るなかで、2005年度において収益に大きく貢献したひとつが、銀行業務に特化した専門子会社である株式会社エフ・エフ・ソル（囲み参照）です。同社のビジネスモデルは、銀行業務における業務知識・専門技術を活かしてITベンダーと共同でパッケージソフトを製作し、エンドユーザーがソフトを導入する際のカスタマイズなどを担当。そのなかから顧客の新たなニーズを把握し、高付加価値業務の受注につなげるというものです。現在、日本アイ・ピー・エム株式会社殿、日本ユニシス株式会社殿、ニイウス株式会社殿といった大手ITベンダーとともに、多様化・高度化する各銀行のITニーズに幅広くお応えしています。

また2005年度は、証券・保険・通信などの分野におけるIT投資の拡大を受け、利益率の高いエンドユーザーとの直接取引が拡大しました。

このように当社グループは、各分野の専門性を高めることで、付加価値の高い業務に注力するとともに、エンドユーザーとの直接取引を拡大し、収益率のさらなる拡大をめざしています。



## 非価格競争力アップのためのプティック化

顧客のIT利用が高度化するのに従い、ITベンダーには業種・業態、業務などさまざまな切り口からの高い専門性が要求されています。そのため、当社グループは高い専門性を備えることで、

## ソルクシーズが専門特化する分野

専門特化分野

子会社

提携・協業会社



## 特集 社長インタビュー

数あるITベンダーを圧倒する強い非価格競争力を獲得すべく、顧客のニーズに的確に対応するブティック(=専門店)化戦略を推進しています。具体的には、社内の組織を顧客の業種・業務別に分け、専門ノウハウを磨くことはもちろん、専門分野への特化をより明確に打ち出すために専門子会社の設立も進めています。前



述した株式会社エフ・エフ・ソルも、このブティック化戦略の一環で設立した専門子会社であり、銀行業務を熟知したエキスパート集団として、すでに大きな成果を挙げています。

また2005年度には、家電製品のデジタル化の進展などで、組込・制御・計測関連のシステム開発需要の拡大が見込まれることから、それら分野の専門子

会社として株式会社イー・アイ・ソルを新たに設立しました(囲み参照)。同社は今後、半導体装置メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカーなどに向けたソフトの開発や販売、関連サービスなどを提供していきますが、ブティック化戦略を推進するうえでも重要な役割を果たすものと期待しています。

ブティック化戦略の推進にあたっては、当社からの分社化や特定分野に強みを持つ他社との提携・M&Aも含めて柔軟に検討し、顧客のあらゆるニーズに応える「専門店の集合体」を形成することで、グループシナジーの最大化を追求していきます。

### 価格競争力アップのためのオフショア化

一方で、価格競争力の強化も重要です。顧客におけるコストパフォーマンス追求の姿勢はますます顕著となりつつあり、非価格競争力の強化のみでなく、低コスト開発の面でも優位性を築く必要があります。

当社グループでは中国3拠点と国内地方開発拠点を有しており、その優秀かつ低コストの開発力を活かしたオフショア開発体制と品質の維持向上のための管理体制によって、顧客に高品質かつ低コストのサービスを提供できる体制を構築しています。

## グループ企業紹介 ———— 2

### 株式会社イー・アイ・ソル

組込系システム開発に特化した専門子会社として平成17年12月に設立。組込系ソフトウェアの開発サービスや計測システムソリューションを半導体製造装置メーカーや通信制御システムベンダーに提供しています。



## その他の具体的な取り組み

ITシステムの運用などは外部に委託し、本業に関わる業務遂行に専念したいという企業顧客のニーズの高まりを受け、当社グループは、アウトソーシング事業を今後さらに育成・強化していきます。

また、近年の情報漏洩事故などを背景に情報セキュリティの確保が求められていることから、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）などの認証を取得している当社の経験をベースに、情報セキュリティに関するコンサルティング、システム導入支援をはじめ、パッケージシステム販売などを行っています。

これらのほか、地図ナビゲーションや自治体における緊急避難情報などに幅広く適用でき、新しい社会インフラとして注目されているGIS（地図情報システム）の開発にも取り組んでいます。当社ではすでに開発チームを立ち上げ、早期の事業化をめざしています。



## 人材の確保や育成についての施策

ITベンダーである当社にとって、事業を推進するうえでの最も重要なリソースは業務知識や最先端の専門技術を有する有能な人材です。IT需要の高まりのなかで、人材の「質」はもちろん、「量」を確保することも大きなテーマとなっていることから、新卒者、キャリアとも積極的に採用していく考えです。

また、社員の能力をさらに高めるべく、社員教育や研修に力を注いでいきます。その一環として、2005年度は中堅層以上の社

員を対象とした「キャリアパス制度」を導入しました。この制度によって、社員は自らのキャリアを向上させるために身に付けたいと考える知識や専門技術、スキルを体系的に修得することができるようになりました。また、マネージャークラス以上の幹部社員を対象としたマネジメント研修も充実させていきます。

あわせて、生産性とモチベーションの維持・向上を図るため、インセンティブ制度やストックオプション制度の導入も検討しています。

最後に――

私は機会あるごとにこれまでご説明した考えを社内に伝えてきました。繰り返し伝えることで、思いは通じるものです。最近は現場自らが改革意識を持っていろいろな企画・提案を行うようになってきました。しっかりした戦略を持っていれば、変化の激しい業務環境や顧客ニーズ、日々進化する技術に立ち向かっていくのは大変面白いですし、刺激的です。「面白おかしく、わくわくどきどき」を合言葉に、全社一丸となって新たな成長に向け、チャレンジしていきます。



## 営業の概況（連結ベース）

### 経営成績

平成17年度の連結売上高は、前期比10.7%増の8,055百万円と増収になりました。事業別に見ると、主事業のSI/ソフトウェア受託開発事業は、需要の回復と相俟った営業努力や銀行向け専門子会社エフ・エフ・ソルの業績好調などにより、前期比13.9%増の5,785百万円となりました。またアウトソーシング(AMO)事業も金融分野を中心に高い保守能力が評価され、前期比16.3%増の1,683百万円となりました。しかしソリューション事業は、大口案件を受注した勤怠管理パッケージやセキュリティコンサルなどは伸びましたが、グループウェアなどの落ち込みにより全体としては前期比11.3%減の335百万円と伸び悩み、また情報機器販売も、サーバー、PCの価格低下などにより前期比50.4%減の176百万円と低調でした。

業種別の売上高(単独ベース、情報機器販売を除く)は、金融分野では生損保、信販・クレジット、証券向けが増収となり、前期比8.3%増の3,180百万円と好調でした。銀行向けについても、エフ・エフ・ソルにおいて前期比149.1%増の576百万円と大幅な増収を達成しております。また産業(=非金融)分野では情報・通信向けなどの売上が伸び、前期比6.8%増の3,624百万円となりました。

利益面では、利益率の高いエンドユーザーとの直接取引が拡大したこと、エフ・エフ・ソルにおいて大幅な増益を達成したこと、スタッフ部門のスリム化などにより、売上総利益は前期比28.8%増の1,317百万円、営業利益は前期比60.0%増の501百万円、経常利益は前期比63.5%増の497百万円と大幅な増益となりました。

当期純利益は、固定資産除却損19百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額25百万円(平成17年度にて償却完了)、内規の改訂による過年度役員退職慰労引当金繰入額22百万円からなる特別損失67百万円を計上し、法人税等189百万円および少数株主利益8百万円を差し引いた結果、前年同期比77.7%増の231百万円となりました。

### 資産・負債・資本の状況

前年度に引き続き有利子負債の削減を進め、短期借入金を215百万円、社債を120百万円、それぞれ圧縮しました。一方流動性を保つため、担保に差し入れていた定期預金355百万円を取り崩しました。また余資の有効活用のため、有価証券(流動資産)から投資有価証券(固定資産)への振替を204百万円実施したほか、自己株式184.2千株を97百万円で取得しました。

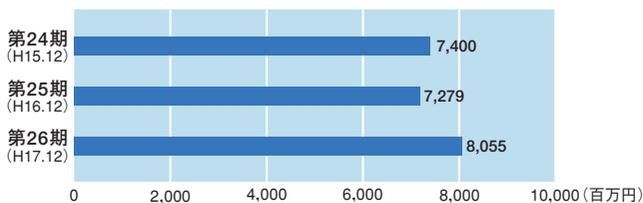
これらの結果、使用総資産は46百万円減少し、売上増の一方で財務のスリム化を進めることができました。科目別にみると、流動資産は150百万円減少し、固定資産は110百万円増加しました。また負債は、売上増加により買掛金が113百万円増加した結果、83百万円の減少にとどまりました。資本は28百万円増加し、株主資本比率は40.5%に上がっております。

### キャッシュ・フローの状況

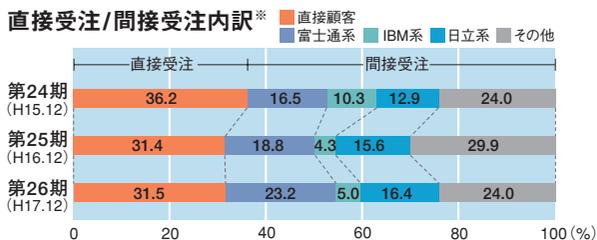
平成17年度における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前期比263百万円減少し、723百万円となりました。営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益で前期比181百万円増加の429百万円を確保しましたが、売上債権が増加した結果、前期比150百万円減少の349百万円となりました。投資活動による資金は、定期預金の取り崩しにより、前期比207百万円増加の▲87百万円となりました。財務活動による資金は、有利子負債削減や平成17年度から中間配当を実施したことにより、前期比291百万円減少の▲525百万円となりました。

## 業績の推移

### 売上高

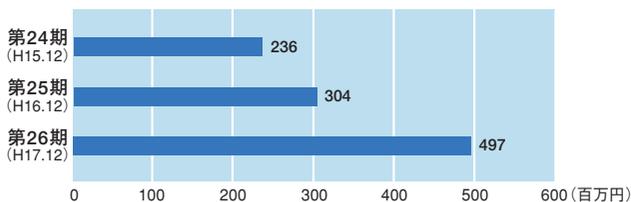


### 直接受注/間接受注内訳\*

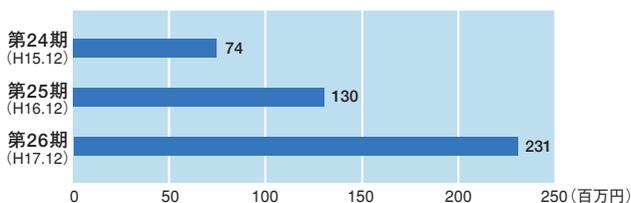


※「直接受注/間接受注内訳」グラフは単体ベース

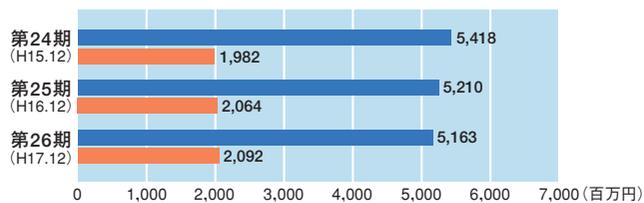
### 経常利益



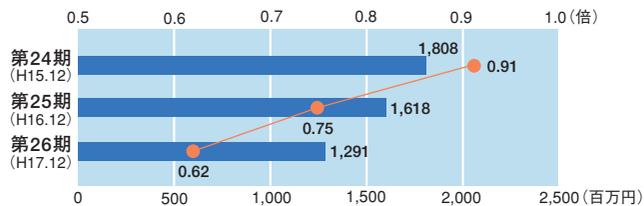
### 当期純利益



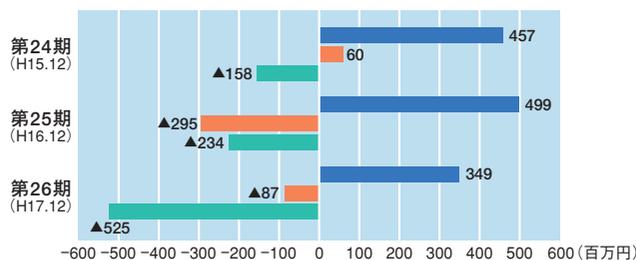
### 総資産・純資産



### 有利子負債・D/Eレシオ



### キャッシュ・フロー



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		(平成17年12月31日現在)	(平成16年12月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>3,195,004</b>	<b>3,345,911</b>
現金及び預金		956,344	1,158,559
受取手形及び売掛金		1,643,724	1,436,289
有価証券		270,143	492,926
たな卸資産		193,098	186,601
繰延税金資産		16,549	12,508
その他		115,780	59,369
貸倒引当金		△636	△343
<b>固定資産</b>		<b>1,966,376</b>	<b>1,856,104</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>853,418</b>	<b>870,295</b>
建物及び構築物		106,407	118,401
機械装置及び運搬具		38,884	42,820
工具・器具及び備品		9,928	10,874
土地		698,198	698,198
<b>無形固定資産</b>		<b>93,435</b>	<b>102,368</b>
ソフトウェア		85,668	94,601
電話加入権		7,766	7,766
<b>投資その他の資産</b>		<b>1,019,521</b>	<b>883,441</b>
投資有価証券		556,326	351,974
長期貸付金		—	50,000
繰延税金資産		260,613	254,523
その他		204,602	228,963
貸倒引当金		△2,020	△2,020
<b>繰延資産</b>		<b>2,415</b>	<b>8,571</b>
開業費		1,248	2,496
創立費		—	474
社債発行費		1,166	5,599
<b>資産合計</b>		<b>5,163,795</b>	<b>5,210,587</b>

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成17年12月31日現在)	(平成16年12月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>1,918,610</b>	<b>1,986,079</b>
支払手形及び買掛金		594,654	480,697
短期借入金		523,500	739,137
一年以内償還予定社債		120,000	20,000
一年以内返済予定長期借入金		213,412	351,594
未払法人税等		150,994	79,137
未払費用		87,334	93,846
その他		228,714	221,668
<b>固定負債</b>		<b>1,135,486</b>	<b>1,151,355</b>
社債		240,000	360,000
長期借入金		194,918	147,816
退職給付引当金		593,076	531,580
役員退職慰労引当金		77,657	75,788
その他		29,833	36,170
<b>負債合計</b>		<b>3,054,096</b>	<b>3,137,434</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>16,857</b>	<b>8,363</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>		<b>650,000</b>	<b>650,000</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>608,280</b>	<b>608,280</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>1,018,589</b>	<b>897,574</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>13,052</b>	<b>8,615</b>
<b>自己株式</b>		<b>△197,079</b>	<b>△99,680</b>
<b>資本合計</b>		<b>2,092,842</b>	<b>2,064,790</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>5,163,795</b>	<b>5,210,587</b>

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
営業収益			
売上高		8,055,799	7,279,160
営業費用			
売上原価		6,738,226	6,256,361
販売費及び一般管理費		815,941	709,195
営業利益		501,631	313,603
営業外収益		27,808	37,047
受取利息		2,992	18,867
受取配当金		2,942	1,423
その他		21,874	16,757
営業外費用		31,537	46,068
支払利息		21,875	29,202
その他		9,662	16,866
経常利益		497,902	304,582
特別損失		67,963	56,455
固定資産除却損		19,969	24,208
退職給付会計基準変更時差異償却額		25,579	25,579
投資有価証券評価損		—	6,667
過年度役員退職慰労引当金繰入額		22,414	—
税金等調整前当期純利益		429,939	248,126
法人税、住民税及び事業税		203,046	149,441
法人税等調整額		△13,379	△31,386
少数株主損益 <sup>※1</sup>		△8,581	323
当期純利益		231,690	130,395

※1 △は益

## 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高		608,280	608,280
資本剰余金期末残高		608,280	608,280
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高		897,574	837,090
利益剰余金増加高			
当期純利益		231,690	130,395
利益剰余金減少高		110,675	69,911
配当金		101,275	67,081
自己株式処分差損		—	2,830
役員賞与		9,400	—
利益剰余金期末残高		1,018,589	897,574

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科目	期別	当期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		349,348	499,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,572	△295,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		△525,392	△234,311
現金及び現金同等物の増減額 <sup>※2</sup>		△263,616	△29,592
現金及び現金同等物の期首残高		986,899	1,016,491
現金及び現金同等物の期末残高		723,283	986,899

※2 △は減少額

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		(平成17年12月31日現在)	(平成16年12月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>2,811,748</b>	<b>3,113,325</b>
現金及び預金		787,617	1,044,120
受取手形		50,854	51,142
売掛金		1,470,207	1,324,717
有価証券		270,143	492,926
商品		2,203	8,215
仕掛品		115,839	123,073
貯蔵品		746	596
前払費用		25,626	29,110
繰延税金資産		15,775	12,024
その他		72,732	27,398
<b>固定資産</b>		<b>1,997,314</b>	<b>1,869,906</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>689,045</b>	<b>701,572</b>
建物		55,683	64,112
機械装置		35,600	37,066
車両運搬具		3,030	4,450
工具・器具及び備品		4,244	5,456
土地		590,486	590,486
<b>無形固定資産</b>		<b>92,244</b>	<b>100,849</b>
ソフトウェア		85,615	94,220
電話加入権		6,628	6,628
<b>投資その他の資産</b>		<b>1,216,023</b>	<b>1,067,484</b>
投資有価証券		529,326	351,974
関係会社株式		209,337	198,900
出資金		10,000	—
長期貸付金		27,000	50,000
差入敷金保証金		69,342	111,925
保険積立金		98,882	88,576
会員権等		13,542	13,604
繰延税金資産		260,613	254,523
貸倒引当金		△2,020	△2,020
<b>繰延資産</b>		<b>1,166</b>	<b>5,599</b>
<b>資産合計</b>		<b>4,810,229</b>	<b>4,988,831</b>

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成17年12月31日現在)	(平成16年12月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>1,694,476</b>	<b>1,839,413</b>
買掛金		542,353	464,604
短期借入金		468,500	679,137
一年以内償還予定社債		120,000	20,000
一年以内返済予定長期借入金		213,412	351,594
未払金		41,451	29,341
未払費用		80,819	82,742
未払配当金		1,167	1,300
未払法人税等		112,396	71,263
未払事業所税等		7,683	7,643
未払消費税等		31,939	46,825
前受金		14,253	24,404
預り金		60,499	60,556
<b>固定負債</b>		<b>1,098,239</b>	<b>1,118,729</b>
社債		240,000	360,000
長期借入金		194,918	147,816
退職給付引当金		586,743	526,880
役員退職慰労引当金		73,358	74,716
その他		3,220	9,316
<b>負債合計</b>		<b>2,792,716</b>	<b>2,958,142</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>		<b>650,000</b>	<b>650,000</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>608,280</b>	<b>608,280</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>943,260</b>	<b>863,473</b>
利益準備金		38,360	38,360
別途積立金		550,000	550,000
当期末処分利益		354,900	275,113
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>13,052</b>	<b>8,615</b>
<b>自己株式</b>		<b>△197,079</b>	<b>△99,680</b>
<b>資本合計</b>		<b>2,017,513</b>	<b>2,030,688</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>4,810,229</b>	<b>4,988,831</b>

## 損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
営業収益			
売上高		6,958,899	6,682,034
営業費用			
売上原価		5,800,838	5,747,508
販売費及び一般管理費		750,736	627,162
営業利益		407,323	307,364
営業外収益		28,659	37,304
受取利息		2,945	14,234
有価証券利息		209	4,623
受取配当金		2,942	1,423
不動産賃貸料		3,164	3,163
金利スワップ評価益		6,096	5,716
投資有価証券売却益		3,943	414
貸倒引当金戻入益		—	178
その他		9,358	7,553
営業外費用		29,311	42,837
支払利息		21,557	28,693
その他		7,754	14,144
経常利益		406,671	301,831
特別損失		66,251	56,455
固定資産除却損		18,256	24,208
投資有価証券評価損		—	6,667
退職給付会計基準変更時差異償却額		25,579	25,579
過年度役員退職慰労引当金繰入額		22,414	—
税引前当期純利益		340,420	245,375
法人税、住民税及び事業税		162,806	139,756
法人税等調整額		△12,848	△30,777
当期純利益		190,462	136,397
前期繰越利益		198,018	141,546
自己株式処分差損		—	2,830
中間配当額		33,581	—
当期末処分利益		354,900	275,113

## 利益処分計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期 (平成17年12月期)	前期 (平成16年12月期)
当期末処分利益		354,900	275,113
利益処分額			
配当金*		32,926	67,694
役員賞与		17,000	9,400
次期繰越利益		304,974	198,018

※当期は中間配当33,581千円を実施しておりますので、期末の配当金と併せると、年間配当金は66,507千円となります。

## 会 社 概 要

社 名 株式会社 ソルクシーズ (JASDAQ証券コード:4284)  
- 経済産業省「システムインテグレータ」登録企業  
- 経済産業省「システム監査企業台帳」登録企業  
- 経済産業省「情報セキュリティ監査企業台帳」登録企業  
- ISMS認証取得企業

設 立 昭和56年2月4日

資 本 金 6億5,000万円 (平成18年1月31日現在)

事業内容 ①コンピュータ、その周辺機器、通信機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売、賃貸ならびに輸出入業務  
②通信システムによる情報の収集、処理および販売  
③コンピュータ、その周辺機器およびソフトウェアの利用に関するサービスの提供ならびにコンサルティング業務  
④コンピュータシステムの運用、保守ならびに監視業務  
⑤インターネットのアクセスサービス業ならびにインターネットによる情報提供サービス業  
⑥情報処理技術者の養成ならびに情報処理技術者の派遣業務  
⑦その他前各号に付帯または関連する業務

所 在 地 本社  
〒140-0004  
東京都品川区南品川五丁目2番10号  
TEL.03-3740-0700 (代表) FAX.03-3740-0710

福岡営業所  
〒812-0016  
福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目8番6号 博多鉄鋼ビル4F  
TEL.092-476-1133 FAX.092-476-1134

従業員数 443名 (グループ計517名 平成18年1月31日現在)  
● システムエンジニア 306名  
● プログラマ 112名  
● 営業他スタッフ 25名

U R L <http://www.solxyz.co.jp>

子 会 社 金沢ソフトウェア株式会社  
株式会社エフ・エフ・ソル  
株式会社イー・アイ・ソル  
株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション

## 役 員 一 覧

代表取締役会長	中村 正	
代表取締役社長	長尾 章	
常務取締役	長崎 正宣	事業推進本部長 兼ソリューションビジネス事業本部長
取締役	秋吉 邦彦	管理本部長 兼経理部長
取締役	鈴木 俊男	営業本部長 兼第三営業部長
取締役	渡辺 源記	産業事業本部長
取締役	田中 守	金融事業本部長
取締役	青柳 義徳	株式会社エフ・エフ・ソル取締役社長
常勤監査役	近藤 静夫	
監査役	山口 久止	山口会計事務所 税理士
監査役	佐野 芳孝	創研合同監査法人 代表社員 公認会計士

(注) 取締役全員は平成18年3月30日に選任され、就任いたしました。このうち、青柳は新任であります。  
また平成18年3月30日に、中村は代表取締役会長に、長尾は代表取締役社長に選任されております。  
なお、近藤、山口、佐野は商法特例法第18条1項に定める社外監査役であります。

### 執行役員

北島 孝則	ソリューションビジネス事業本部副本部長
石田 穂積	経営企画室長
森本 弘之	営業本部副本部長 兼第一営業部長

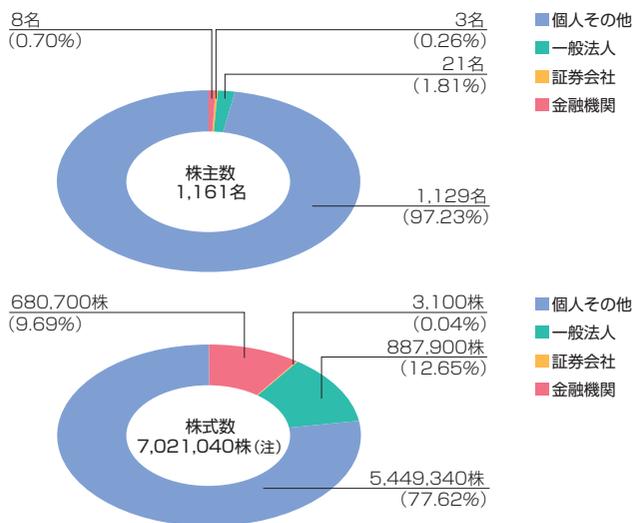
# 株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数 .....19,600,000株  
 発行済株式数 ..... 7,021,040株 [自己株式を含む] (注)  
 当期末株主数 ..... 1,161名

## 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
小笠原 國義	735,946	11.18
センコンファイナンス株式会社	660,000	10.02
中村 正	640,280	9.72
株式会社ソルクシーズ	435,800	-
長尾 章	382,260	5.80
中村 公平	328,700	4.99
日本証券金融株式会社	300,700	4.57
齊須 繁雄	250,000	3.80
ソルクシーズ従業員持株会	244,654	3.72
長嶋 正宣	139,800	2.12

## 所有者別株分布状況



(注) 上記発行済株式数7,021,040株は平成17年12月31日現在のものです。  
 平成18年2月17日効力発生 of 株式分割 (1株につき1.2株の割合をもって分割) に  
 より、1,404,208株増加し、これを加えた発行済株式数としては8,425,248株です。

# 株 主 メ モ

**決 算 期** 12月31日  
**定 時 株 主 総 会** 3月下旬  
**配当金受領株主確定日** (1) 利益配当金は毎年12月31日  
 (2) 中間配当は毎年6月30日  
**基 準 日** 毎年12月31日  
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。  
**1 単 元 の 株 式 の 数** 100株  
**名 義 書 換 代 理 人** 〒100-8212  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**同 事 務 取 扱 場 所** 〒171-8508  
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
**郵 便 物 で 送 付 ・ 電 話 お 問 合 せ 先** 〒171-8508  
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 ☎0120-707-696 (フリーダイヤル)  
**同 取 次 所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 野村證券株式会社 全国各支店  
**公 告 掲 載 新 聞 名** 日本経済新聞

なお、決算公告は当社ホームページに貸借対照表および損益計算書を掲載することで代えさせていただきます。

## 株式会社ソルクシーズ

〒140-0004 東京都品川区南品川五丁目2番10号

TEL.03-3740-0700 (代)

<http://www.solxyz.co.jp>